

会議の内容

1	会 議 名	第 1 2 回習志野市高齢者を地域で支える検討会議
2	開 催 日 時	平成 2 2 年 1 0 月 7 日 (木) 午後 1 時 3 0 分 ~ 3 時 0 5 分
3	開 催 場 所	市役所本庁舎 5 階 A 会議室
4	議 題 及 び 会 議 の 概 要	<p><会議次第></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第 1 1 回会議を振り返って 2. 高齢者支援地域実態調査について <ol style="list-style-type: none"> (1) 経過報告及び今後の予定 (2) 調査票の集計・分析について 3. 高齢者見守りネットワークについて 4. 情報紙(かわら版)について 5. 高齢者を地域で支える検討会議の最終報告について 6. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員任期について (2) 次回の日程 <p><会議概要></p> <p>主に議題 2、3、4 について、事務局より説明した後、委員より意見聴取を行った。</p> <p><u>2. 高齢者支援地域実態調査について</u></p> <p>袖ヶ浦地区をモデルとして、地域で高齢者支援活動に取り組む団体、又は、個人の実態調査を行う「高齢者支援地域実態調査」について、事務局より経過報告及び今後の予定を説明し、あわせて調査票の集計・分析についての報告を当検討会議副会長よりいただいた。</p> <p>本調査の経過として、まず事前調査として調査対象地域となる袖ヶ浦地区の町会・自治会が行っている高齢者支援活動を調査し、その後、この地区において高齢者支援活動を行っている団体、個人ボランティアについての調査を行ったことを報告した。</p> <p>これらの調査の結果、町会・自治会では催し物等を通じて高齢者との関わりを積極的に持ち、さまざまな支援を行っていることが分かったが、一方で地域の高齢者の実態について情報が不足していることが報告された。また、高齢者支援活動を行っている団体・個人の活動についても、活動費用確保、後継者確保等の問題があるとの報告があった。</p> <p>次に、高齢者支援地域実態調査の結果得られた調査票の集計・分析の経過報告では、団体の活動年数、活動内容等の報告及び団体構成員</p>

		<p>となる個人のボランティアの集計結果についての報告を当検討会議副会長よりいただいた。これら調査票については、今後分析の作業を進め、そこから浮かび上がる課題については次回改めて報告を行う。</p> <p><u>3. 高齢者見守りネットワークについて</u></p> <p>前回の会議で当検討会議委員より提案をいただいた高齢者見守り活動について、事務局で検討した結果について報告を行った。</p> <p>本事業は地域住民・民間事業者にご協力いただき、日常生活・日常業務の中で何か気がついたことがあれば、市の地域包括支援センターに連絡をいただき、地域の高齢者をゆるやかに見守る事業であり、名称を「習志野市高齢者見守りネットワーク」(仮称)とする。</p> <p>報告のなかでは、事務局において複数の事業者(新聞事業者、郵便事業者、ガス、水道、電力会社)に活動への協力を御了解いただけただけことを報告し、今後も複数の事業者へ協力を打診していくことを報告した。</p> <p>本事業については当検討会議委員より①地域包括支援センターの周知を行っていくこと。②市側の連絡の受け入れ態勢を整えること③高齢者がよく訪れる事業者(銀行等)についても検討することの提言を受けた。</p> <p><u>4. 情報紙(かわら版)について</u></p> <p>中間報告の提言を受け作成・配布を検討している、高齢者に必要な情報を載せた情報紙(かわら版)について事務局より進捗状況の報告を行った。</p> <p>情報紙(かわら版)については当検討会議委員、社会福祉協議会、秋津地域包括支援センター、事務局により構成された「かわら版編集委員会」を組織し、配布モデル地域を今回調査を行った袖ヶ浦地区と定め、現在検討を行っている。当委員会において検討した懸案事項としては、①掲載する情報をどのようなものにするか、②作成はどこが行うのか、③配布対象者をどうするか、また配布者をどうするかということが挙げた。</p> <p>このうち③配布対象者・配布者のうち、配布者については、民生委員や高齢者相談員等の肩書のある方には限らず、配布活動を支え手の調査対象となった活動を行っている方や町会の方、その他高齢者の生活に関心の高い方などにも広めていくこと。また、配布対象者については、配布者が把握している高齢者の方、その方からさらに別の方という形で他の方のつながりを探っていくこととし、配布しながら新たな配布対象者、配布者を探り出していくという方法を検討することとした。</p>
5	問い合わせ先	<p>所管課名：保健福祉部高齢社会対策課 電話番号：047(451)1151 内線318</p>